

令和2年1月29日

岩見沢市議会

議長 篠原藤雄様

会派名 市民クラブ

代表者名 伊澤幸信



政務活動報告書

政務活動の用途項目	調査研究費
日 程	令和元年10月23日～25日
視察先・視察項目 (研修先・研修項目)	兵庫県小野市／三木市 ～ 市立病院建設の経緯について (北播磨総合医療センター) 岡山県笠岡市 ～ 議会改革について ペーパーレス議会について 兵庫県明石市／明石市立市民病院 ～ 独立行政法人 明石市立 市民病院について
議 員 名	伊澤 幸信 豊岡 義博 峯 泰教 平野 義文 大坂 龍起 太田 博之 木村 光宏 越戸 正樹 篠原 藤雄 武田 貞行 宮下 透
調 査 概 要	詳細は別紙のとおり

10月23日（水）小野市／三木市

- 視察項目：北播磨総合医療センター企業団について
 - ・三木市立三木市民病院と小野市立小野市民病院が統合されるまでの経緯
 - ・現状の課題 ・今後の展開
- 視察受入対応者：北播磨総合医療センター 部長 藤井 大様
管理部門参与 平田和也様 経営管理課長 多田秀樹様
経営管理課経済企画係主査 小山直成様
- 報告者：峯 泰教

1 三木市の概要

- ・総人口：77,463人 （令和1年10月1日現在）
- ・面積：176.51 km²

兵庫県南部の東播磨地方に位置し、日本標準時子午線東経135度線の通る街である。六甲山地の西側・中国山地の南側の播磨平野に含まれ、市域を東から西に美嚢川が流れる。平野部を囲むように河岸段丘となだらかな丘陵が広がり美嚢川沿いに旧市街があり、南東部の神戸市との境付近に新興住宅地があります。

三木市と吉川町の合併により、名実ともに山田錦（酒米）の主産地となり、三木金物ブランドも全国的に有名です。

一方、市域内を中国及び山陽自動車道が通過するなど、全国的にも交通の要衝として注目され、数多くのゴルフ場が立地するほか、「三木ホースランドパーク」「山田錦の館」「吉川温泉よかたん」「ネスタリゾート神戸」など、観光資源も多彩なものがあります

小野市の概要

- ・総人口：48,565人 （令和1年10月1日現在）
- ・面積：93.84 km²

小野市は、東播磨地域のほぼ中央に位置しています。明治22年の市制町村制施行により小野村（のち小野町）、河合、来住、市場、大部、下東条、福田の村が誕生しましたが、昭和29年12月1日に小野、河合、来住、市場、大部、下東条の6ヶ町村が合併して市制を施行、昭和31年4月1日には加東郡社町の久保木、古川を編入合併し、現在の小野市が誕生しました。古くからそろばんと家庭用刃物の生産地として順調な発展を遂げてきた本市は、主要幹線道路の整備や新都市建設などを契機に、東播磨の中心都市として一層の飛躍を遂げようとしています。

2 調査項目について

- 平成19年11月に神戸大学により三木市民病院と小野市民病院の統合の提案がなされた。
 - 平成20年10月 三木市と小野市が統合に合意し翌、平成21年5月に「三木市・小野市統合病院設置協議会」を設置し具体的な検討に入り、12月には統合病院の基本構想・基本計画が策定された。
 - 平成22年1月には北播磨総合医療センター企業団設立（地方公営企業法全部適用）
 - 平成23年3月には早くも造成工事に着手し同年4月には関西国際大学と連携協定を締結した。
 - 平成24年1月に建築工事に着手。平成25年10月に開院の運びとなった。（30診療科、病床450床）
 - 平成25年12月 がん診療連携拠点病院（兵庫県指定）
 - 平成27年6月 地域医療支援病院承認
 - 平成31年4月 がん診療連携拠点病院（兵庫県指定）
- ・三木市立三木市民病院と小野市立小野市民病院が統合し北播磨総合医療センター建設の発端が神戸大学からの提案でありその提案を受け入れて大学と行政が連携して病院を建設するという全国でも例を見ない先駆的な取り組みであります。医師を供給している大学側からの提案に両市長の強力なリーダーシップと政治的な決断がなければ実現不可能であったと思います。
- ・建設場所については人口の少ない小野市側に建設費については両市で折半という点も正に政治的な判断であり、以降の経費も三木市6：小野市4となっており両市長の英断が無ければ実現していないものと思われます。
- ・高品質な医療提供のため最先端の高度医療機器を備えており優秀な指導医や教育設備を整えることで平成30年からは内科専門医、平成31年からは外科専門医を育成する基幹病院に登録されているそうです。
- ・今後の課題としては更なる人口減や市長交代などで両市の関係性に変化が生じた際の持続可能性が懸念されました。

※視察を通して

医師確保には大学病院との関係強化が大切な視点であると気づかされました。当市においても持続可能な医療サービスの提供に向けて大学病院、岩見沢医師会との連携強化や労災病院との関係強化と役割分担が大切と思います。

また、他市の病院と統合・ネットワーク化を図るためには政治的判断が必要となることからトップ同士の信頼関係が欠かせないと思います。



10月24日（木）笠岡市

- 視察項目：① 議会改革について
 - ・改革の経緯
 - ・現状の課題
 - ・今後の展開
- ② ペーパーレス議会について
 - ・ペーパーレス化への経緯
 - ・現状の課題
 - ・今後の展開

- 視察受入対応者： 笠岡市議会議長 栗尾順三様 笠岡市議会議員 森岡聡子様
笠岡市議会事務局局長 鈴木健文様

- 報告者：峯 泰教

1 笠岡市の概要

- ・総人口：48,281人（令和1年10月1日現在）
- ・面積：136.24 km²

笠岡市は、岡山県の西南部に位置し、西は広島県福山市と隣接しています。気候的には温暖で雨が少なく、地形的にも平野が少ないため、“水と土地を求めて”の歴史でした。土地については、干拓や埋め立てを行うことによってまかない、特に平成2年3月には、広大な笠岡湾干拓地が完成し、大規模機械化農業の基地として期待されています。水については、大きな川もないことから、夏の渇水時には慢性的な水不足になるなど、先人たちは大変苦労してきたとの事です。

2 調査項目について

① 議会改革について

・平成10年12月 正副議長をオブザーバーとし「笠岡市行政改革推進懇談会」を設置し議会の活性化に向けた取り組みを開始した。

- ・平成22年12月より「笠岡市議会議会基本条例特別委員会」を立ち上げ市民参加の開かれた議会を更に推進すべく「議会基本条例」制定に向けた検討を進める。
- ・平成23年10月「議会基本条例」制定 平成24年4月1日施行
- ・平成27年12月制定後4年が経過した「議会基本条例」の各条文項目に対する評価を行いホームページに公表。
- ・平成28年3月に「議会改革・議会活性化計画」～「分かりやすい、開かれた議会」を目指して「笠岡市議会ロードマップ」を作成し、5月には「議会・行政改革特別委員会」を継続設置し更なる取り組みを開始
- ・8項目について検討開始①議員間の自由討議による合意形成 ②政策討論会の実施 ③反問権 ④議会ICT化計画書 ⑤立法機能の充実・強化 ⑥議員定数・報酬の検討 ⑦委員会機能の強化 ⑧議会事務局の強化
- ・平成29年3月【笠岡市議会反問権実施要項】【笠岡市議会自由討議実施要項】を定める。
- ・平成29年3月 タブレット端末導入検討のため執行部と合同会議を開始し平成30年3月導入決定
- ・平成29年12月 【平成29年度取り組み事項最終報告（答申）】

② ペーパーレス議会について

- ・議案配布対象71名
- ・議員数 22名 ・理事者40名 ・議会事務局7名 ・総務部2名
- ・平成27年12月の議会運営委員会にて議会のペーパーレス化について検討。試行的に議員個人所有の情報機器を本会議場へ持ち込むことを許可した。(3名)
- ・平成28年3月策定の「議会改革・議会活性化計画」～「分かりやすい、開かれた議会」を目指して「笠岡市議会ロードマップ」の検討8項目の一つとして導入について検討開始
- ・平成28年に市長・市議会議員改選後「議会改革・行政改革特別委員会」にて平成28、29年の2か年で協議を行い全員協議会で確認と承認を得た。
- ・更に「笠岡市議会ICT化基本計画書」を策定しタブレットシステム導入に向けての具体的な協議を開始した。
- ・平成29年3月 タブレット端末導入検討のため執行部と合同会議を開始
- ・平成29年7月に先進市視察のため逗子市及び芦屋市へ行政視察
- ・平成29年10月執行部へ事業評価表提出「評価ヒアリング」11月平成30年度予算計上「財政ヒアリング」
- ・平成30年12月定例会より運用開始
- ・導入目的 ①連絡及び資料の受け取り 議案・参考資料・会議等の招集通知 式典等の案内他 ②資料の携行（過去資料を含めて） ③資料の保管 ④資料の検索 ⑤経費削減（用紙代・コピー代・通信費） ⑥事務局の労務削減と効率化
- ・初期費用 329,400 月額基本料@20,000+クライアントライセンス@10,000（クライアントライセンス50名以下@10,000/月）容量追加10GB@45,000/月
- ・議員LTEモデル 執行部Wi-Fiモデル
- ・導入機種 iPadpro12.9インチ64GB（提案資料の比較対象を重視）

・削減効果について

- ① コピー代などの消耗品費 ▲244,682
(印刷製本諸費、議案等の配布・差し替え労賃、資料保管に掛かる経費を含まず)
 - ② 例規集の配布取りやめ
 - ③ 本会費等に係る作業人件費概算 ▲2,203,806
 - ④ FAX 等の通信費
- 合計▲2,500,000 強の経費削減

・ICT 利用規約などのルール化

- ① タブレット端末を持ち出しての議員活動が前提。
- ② 常に携帯する事でリテラシーの向上を図る。
- ③ 必要最低限の約束事を決める ・使用基準(内規)を定める
- ④ 議員活動と無関係な用途に用いることは禁止。
- ⑤ 議会でのセキュリティーポリシーを内規で定めた。

※視察を通して

議員の年齢構成は当議会より上であり導入に反対する方が多いかと思われたが高齢な議員の方が導入に前向きで積極的であったようです。また、タブレット上での資料の比較を重視されて iPadpro12.9 インチ64GB モデルを導入するなど有効に活用することを最優先に導入されていた。

また、経費についても議会からのFAX連絡などが不要となるなど使いこなすことで有形無形の削減が期待できると考えられます。

理事者と共に導入についての検討を進めたところが導入後の成功を左右すると考えられます。

当議会でも新庁舎建設後を見据え早急に協議が必要と考えます。



10月25日（金）明石市 明石市立市民病院

- 視察項目：独立行政法人 明石市立市民病院について
 - ・ 地方独立行政法人明石市立市民病院へ移行した経緯について
 - ・ 病院を取巻く環境及び医療圏内での役割について
 - ・ 現状の課題 ・ 今後の展開
- 視察受入対応者：地方独立行政法人明石市立市民病院 理事長 藤本莊太郎様
地方独立行政法人明石市立市民病院法人部次長 前田正雄様
明石市議会議会局総務課 係長 石川智也様
- 報告者：峯 泰教

1 明石市の概要

- ・ 総人口：303,383人 （令和1年10月1日現在）
- ・ 面積：49.42 km²

明石市は、東経135度の日本標準時子午線上にあります。

また、瀬戸内海に面しており、明石海峡をはさんで淡路島を眼前に臨むことができます。気候は温暖で、古くは万葉歌人柿本人麻呂によって多くの歌が詠まれた風光明媚な地です。さらに、阪神都市圏と播磨臨海地域、そして海を隔てて淡路・四国と結ぶ位置にあり、海陸交通のうえで重要な拠点となっています。

市の東と北は神戸市と接し、西は加古川市、稲美町、播磨町と接しています。現在、市の面積は49.42 km²、周囲は60.4 kmです。最長距離は、東西15.6 km（海岸線は15.9 km）、南北で9.4 kmあり、東西に細長いまちを形成しています。

2 調査項目について

- ・ 昭和25年10月 川崎産業より明石市に移管され明石市立市民病院として開設
（病床数124床）
- ・ 昭和62年4月 病床数408床（一般398床、伝染10床）に変更
- ・ 平成3年3月 新病院竣工
- ・ 平成19年度 国より「公立病院改革ガイドライン」公立病院改革3つの視点が示される
① 経営の効率化 ② 再編・ネットワーク化 ③ 経営形態の見直し
- ・ 平成20年10月 地域医療供給体制の実態調査を実施
「市民病院は、今後地域で不足又は不十分とされる医療を補う必要がある」
- ・ 平成21年6月 「明石市安心の医療確保政策協議会」を設置。経営形態について諮問
- ・ 平成21年11月 「地方独立行政法人への移行が望ましい」との答申
- ・ 平成23年10月 地方独立行政法人

※地方独立行政法人とは

- ① 市が100%出資する市「子会社」
- ② 公立病院としての使命は同じ
- ③ 市長任命の理事長が経営の全権をになう
- ④ 行政機関ではないので「法」の縛りなし

※独立行政法人化後、明石市が運営費負担する経費

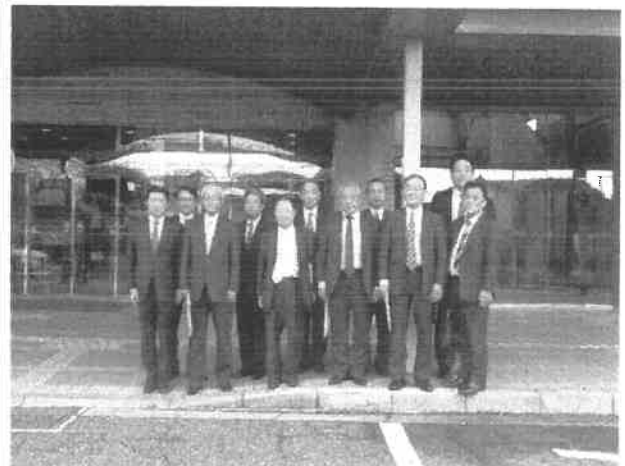
- ① その性質上当該独立行政法人の事業経営に伴う収入をもって充てることが適当ではない経費
- ② 当該地方独立法人の性質上効率的な経営を行ってもなおその事業の経営に伴う収入のみをもって充てることが客観的に困難であると認められる経費
- ・ 地方独立行政法人化で2年ごとの国の診療報酬改定に迅速に対応できる。
- ・ 独立行政法人化後の取り組み
 - ① 地域医療機関との連携強化
 - ② 救急医療の強化
 - ③ 病床の有効活用
 - ・ 地域包括ケア病棟の開設
 - ・ 回復期リハビリテーション病棟の開設
 - ④ 人事評価制度・人事給与制度
 - ⑤ 構造改革の推進
 - ・ ベンチマークを活用した価格交渉
 - ・ 委託業務の合理化
 - ・ 市職員の法人職員への置き換え
 - ・ ISO9001 取得
 - ⑥ 「中期目標・中期計画」の策定と検証
 - ⑦ 第3期中期計画「H31年度～R4年度」
 - ・ 市民のための総合的医療の提供
 - ・ 政策医療の充実
 - ・ 医療の質の向上
 - ・ 業務運営・財務内容の改善
 - 地方独立行政法人
 - ① 自由度と責任度が増す
 - ② 経営トップ（理事長）の手腕、リーダーシップが重要

※視察を通して

視察当日は理事長自ら対応して下さりご丁寧な説明をいただきました。

特に感じたのは地方独立行政法人化で決断までのスピードが速まり2年ごとの国の診療報酬改定にも柔軟に対応が可能となっており経営状況も安定しておりました。

当市において地方行政独立行政法人化を考える際には医師でありながら経営的な感覚と強いリーダーシップを持った方を理事長に選任することが出来るかが大切であり適任者がいない場合は安易に進めるべきではないと思います。



令和2年3月24日

岩見沢市議会

議長 篠原 藤雄 様

会派名 市民クラブ

代表者名 伊澤 幸信



政務活動報告書

政務活動の用途項目	調査研究費
日 程	令和2年2月4日(火)～令和2年2月5日(水)
視察先・視察項目 (研修先・研修項目)	つがる西北五広域連合 つがる総合病院（青森県五所川原市） ～ 広域連合・機能再編に至った経緯 現状と課題等について 北海道函館市 ～ 議会改革について ペーパーレス議会について
議 員 名	伊澤 幸信 豊岡 義博 峯 泰教 平野 義文 大坂 龍起 太田 博之 木村 光宏 越戸 正樹 武田 貞行 増山 宣之 宮下 透 篠原 藤雄（※篠原議員は「つがる総合病院」視察のみ参加）
調 査 概 要	詳細は別紙のとおり

2月4日（火）五所川原市 つがる総合病院

- 視察項目： 広域連合・機能再編に至った経緯
現状と課題について
- 視察受入対応者： つがる西北五広域連合 病院運営局 病院運営課
課長 成田弘人氏
- 報告者：峯 泰教

1 つがる西北五広域連合構成市

- ① 五所川原市 総人口：55,181人 面積：404.20 km² (H27 国勢調査)
- ② つがる市 総人口：33,316人 面積：253.55 km²
- ③ 鱒ヶ沢町 総人口：10,126人 面積：343.08 km²
- ④ 深浦町 総人口：8,429人 面積：488.89 km²
- ⑤ 鶴田町 総人口：13,392人 面積：46.43 km²
- ⑥ 中泊町 総人口：11,187人 面積：216.34 km²

2 地勢は、概ね東部と南部が高く、北方の津軽海峡、西の日本海の方向へ緩急をつけながら下がっています。東部及び北部には中山山脈が連なり、津軽半島西部には七里長浜に面し砂丘の大平原屏風山があり、その南側にはブナの原生林を有する世界遺産の白神山地が西海岸南部の鱒ヶ沢町、深浦町（旧岩崎村を含む）の背後に迫っています。また、この山岳地帯に挟まれた地域は、この山岳地帯を水源として北流し、十三湖から日本海に注ぐ一級河川岩木川により育まれた広大な津軽平野が拓け、津軽藩新田開拓以来の一大穀倉地帯が形成されています。

3 気候は日本海式気候で、冬季間の強い北西の季節風と降雪が大きな特徴です。圏域の気象は地形が複雑であるため、同じ圏域であっても北部、中部、南部それぞれの気象条件には地域差が見られます。

4 つがる西北五広域連合の概要（ホームページ抜粋）

つがる西北五広域連合は、平成11年3月に青森県内で2番目の広域連合として誕生しました。環境問題や情報化社会の急速な進展など、私たちを取り巻く状況は日々変化し複雑化しています。特に交通網や情報網の発達により、住民の生活圏は市町村の枠を越えて大きく広がり、行政運営にも広域的な視点が求められています。また、厳しい財政状況のもとで、多様な住民ニーズに responding していくためにも、市町村間の連携は不可欠となっています。

これらの多様化する行政需要に適切かつ効率的に対応するため、五所川原市を中心とする14市町村（発足当時）で設立されたのが「つがる西北五広域連合」です。その後、平成17年2月と3月に市町村合併が行われ、2市4町で構成され

ています。

現在、つがる西北五広域連合を構成する圏域人口は、約 13 万 2 千人（平成 27 年国勢調査）となっています。

5 西北五地域自治体病院機能再編成

(1) 経緯

平成 7 年 6 月	地方公共団体の組合のひとつとして西北五広域連合設立
平成 11 年 3 月	津軽西北五広域市町村協議会を母体に圏内 14 市町村(当時)により設立「当該広域市町村圏行政機構事務」に「介護認定審査会の共同設置」を加えた。
平成 13 年 3 月	当圏域内の 5 自治体病院 「医師不足」「累積欠損金」を抱える。 県に対し「西北五二次保健医療圏の在り方」について検討を求めた。
平成 14 年 4 月	「西北五地域保健医療における自治体病院機能再編計画(案)」 西北五圏域 14 市町村長が了承
平成 15 年 2 月	青森県 「西北五地域保健医療における自治体病院機能再編計画(案)」(アクションプラン) 策定 将来の広域運営体制を見通し「つがる西北五広域連合」が自治体病院再編成事務を行う事とした。 (専任職員 3 名)
平成 17 年度	「推進委員会」各病院長・事務長など 「医療機能検討委員会」各病院医師・コメディカル 「経営管理等検討委員会」各病院事務長・構成市財政担当課長 市町村合併により一時中断→マスタープラン策定
平成 18 年度	中核病院建設用地の選定 平成 20 年 4 候補地より決定
平成 19 年度	中核病院に対する「一般会計繰出金」の負担割合決定 設置割 60% 人口割 10% 均等割 5% 利用者割 25%
平成 20 年度	中核病院規模の見直し→人口減を見込み 492⇒444 床 サテライト病院 金木病院・鱒ヶ沢町立中央病院 100 床 サテライト診療所 鶴田町立中央病院・つがる市立成人病センター (設置割 60% 利用者割 40%)

(2) つがる総合病院の建設

財源	青森県 青森県西北五圏域自治体病院機能再編成整備補助金 25 億円
	構成市からの出資(過疎債) 50%
	病院事業債(一般会計出資債 割高分 1/2) 50%
	持ち出し分(病院 18.75% 構成市町 31.5675%)
	全てを病院事業債で行う場合よりかなり有利であった。

(3) 建設費 (H23~25 年度) 11,825,554 千円
RC 造 (免振造) 10 階建 延床面積 36,872.48 m²

(4) H24 年度 H26 年度の経営統合を前倒し実施
地方公営企業法の全部適用 (迅速な意思決定と弾力的な運用)

2 課題について

2025 年医療提供体制 (地域医療構想) への対応
医師・コメディカルスタッフの働き方改革への対応と確保

※視察を通して

長い年月をかけて圏域内市町村同士の合意形成が図られて現在の形となっています。議論の中に青森県を上手に巻き込みながら、また、医師確保の視点では弘前大学と良好な関係を持っているようです。

病院の再編は早急に出来る問題ではないため、丁寧に進めることが必要であると共に「我が市」「我が町」が必要とする医療規模を的確に捉えたうえで進める必要があると考えられます。

また、地方公営企業法の全部適用を行う場合、人材の確保が課題と思われます。



2月5日（水）函館市

- 視察項目：① 議会改革について
 - ・改革の経緯
 - ・現状の課題
 - ・今後の展開
- ② ペーパーレス議会について
 - ・ペーパーレス化への経緯
 - ・現状の課題
 - ・今後の展開

- 視察受入対応者：

函館市議会事務局	議事調査課	課長	宮田	至	様
函館市議会事務局	議事調査課	主人主事	三尾	慎吾	様

- 報告者：峯 泰教

1 函館市の概要

- ・総人口：256,873人（令和1年10月1日現在）
- ・面積：677.87㎢

函館市は北海道南端の渡島半島南東部に位置し、天然の良港である函館港によって北海道と本州を結ぶ交通結節点、道南地域の中心都市として発展してきた。毎年500万人近い観光客が訪れる観光都市となっており、市町村の魅力度ランキング調査で1位にランクインする都市になっている。フランスのタイヤメーカー、ミシュランが発行する旅行ガイド『ミシュラン・グリーンガイド・ジャポン』では一つ星以上の星が付いている観光地が函館市内に20以上ある。函館市を中心とする函館都市圏は観光業の他に、水産業や食品関連産業、医療福祉を主要産業としてきたが、一方で人口減少が著しく、2014年（平成26年）4月1日から市域のすべてが「過疎地域」に指定されている

2 調査項目について

① 議会改革について

- ・平成26年5月 「議会活性化討会議」設置
- ・平成27年4月 「報告書」
 - 議会報告会 公聴会、参考人招致、懇談会の活用
 - 充実した議会運営のあり方 一般質問時間の見直し
議員間討議の充実（委員会審査の見直し）
予算決算常任委員会の設置 H27.1 から試行
H31 特別委員会のみ本格実施
 - 予算決算常任委員会
（従前）各特別委員会設置 予特4日間。決特3日間 委員構成会派の人数按分
8～9名 委員会・委員として全体を把握できず。
（試行）予算決算常任委員会 委員構成：議長を除く全議員 各常任委員会分科会

常任委員会の専門性発揮

ー特別委員会、三分科会方式で実施中

② 議会活動の見える化

○採決システムの導入 ○議場スクリーンの導入 ○インターネット・SNS

③ ペーパーレス議会について

- ・平成28年12月～ 議会運営委員会先進地視察 石川県加賀市・岐阜県関市
- ・平成29年5月 議会の中間改選 新議長がICT化推進明言
- ・平成29年8月 議会運営委員会による調査
議会のICT化検討委員会設置
- ・平成29年11月 各種通知 電子メール化 開始
- ・平成30年5月 タブレット端末導入
資料の電子化開始

④ タブレット端末

- ・iPadPro 12.9インチ(64GB)
- ・Wi-Fi・セルラーモデル
- ・iPad用スマートキーボード
- ・導入台数 35台(議員30台 事務局5台) 改選後(議員27台 事務局8台)
- ・通信回線 NTT DOCOMO
- ・データ容量 70GB/1か月 35台でシェア
- ・クラウド事業者 東京インタープレイ(株) SideBooks クラウド本棚
ライセンス数 50 容量 11GB(基本1GB+オプション10GB)
- ・契約内容 端末、通信費、クラウドサービスをNTT DOCOMOと一括契約
- ・契約期間 平成30年4月～平成35年4月 61か月
- ・月額約20万円 ※公費負担で端末貸与

⑤ 遵守事項

- ・本会議、各種委員会など議会活動には必ず持参する事
- ・迅速な情報伝達・収集のため、可能な限り携行すること
- ・政務活動・議会活動共に使用可

⑥ 禁止事項

- ・個人情報の保存・開示
- ・政党活動 ・選挙活動 ・後援会活動 ・私的な活動
- ・議事に関係のない行為 ・音声や操作音 ・外部との通信 ・撮影録音

※視察を通して

導入までの期間が短く導入に積極的であったようです。また、タブレット上での資料の比較を重視されて iPadpro12.9 インチ64GB モデルを導入するなど有効に活用することを最優先に導入されていた。

理事者の導入が未だであり、理事者サイドも導入について検討を始めているとの事であったが違うモデルの検討がなされている。

理事者・議会共に同じ環境下で行うことが大事な事と考えられます。

当議会も議員への会議案内の電子メール化など、出来るところから ICT 化が必要と考えます。

当議会でも新庁舎建設後を見据え早急に導入までの協議と具体的なロードマップの作製が必要と考えます。

